

## 再考 成長戦略(上)

星岳雄 スタンフォード大学教授 焦点絞り改革断行の年に

2015/1/21付 | 日本経済新聞 朝刊

「為(な)せば成る」。安倍晋三首相は年頭所感で、1964年の東京五輪で日本の女子バレーボールを金メダルに導いた大松博文監督が好んだという上杉鷹山の言葉を引き、今年を「改革断行の1年」にする決意を表明した。当時の日本は五輪を成功させ高度成長を実現した。今の日本も課題を解決し、成長を取り戻せるというわけである。

改革断行とは、アベノミクスの第3の矢を実行に移すことである。その指針となる成長戦略は当初、各省庁が考えていた様々な政策の寄せ集めであったが、昨年の改訂版で焦点を10分野に絞った。

(1)企業統治の強化(2)公的資金の運用見直し(3)産業の新陳代謝とベンチャーの加速(4)法人税改革(5)イノベーション(革新)推進・ロボット革命(6)女性の活躍推進(7)働き方改革(8)外国人材の活用(9)攻めの農林水産業(10)健康産業の活性化——であるが、これでも多すぎる。昨年7月の本欄で論じたように、効果的な政策評価の仕組みができていない場合が多いという問題もある。

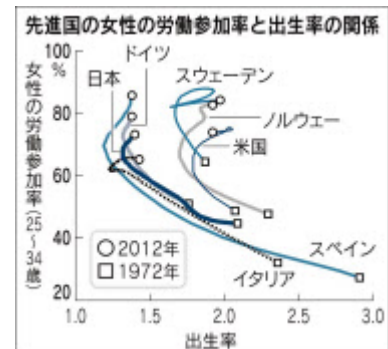
では、焦点をどう定めるべきなのか。それは日本の成長に直接大きな影響を与えるような政策に的を絞ることだろう。今年最初の本欄で同僚の青木昌彦名誉教授が指摘したように、今の日本のような先進国が1人当たり国内総生産(GDP)の成長を持続させるには、労働参加率を引き上げ、同時に労働生産性を増大させていくしかない。

10の分野から具体的にあげるなら、女性の活躍推進、外国人材の活用、イノベーション推進(しかしロボット革命にこだわるのは賢明ではない)、それに産業の新陳代謝とベンチャーの加速だろう。

育児の負担を軽減したり女性に不利な職場慣行などを変えたりして、特に20代後半から30代の女性の労働参加率を引き上げる。もっと重要なこととして、女性が十分に活躍できる環境をつくる。これらが潜在GDPをすぐに高めることは言うまでもない。

女性の進出により職場の多様性が高まり、イノベーションが起こりやすい環境ができる効果もある。より長期的には、女性の活躍は、まだ教育課程にある女子学生に社会での可能性に目を見開かせ、より高い人的資本の蓄積への誘因を与えるであろう。

女性の労働参加率が高まると出生率が低下し、少子化がより深刻になると危惧する向きもあろう。たしかに他の条件を一定とすれば、女性の社会進出は育児に向けられる時間を減らし、全体として出生率の低下をもたらす。しかし先進国での最近の経験は、女性の労働参加率の上昇と出生率の上昇が必ずしも相反するものではないことを示す。



図は経済協力開発機構(OECD)のいくつかの国について、1972～2012年の期間に出生率(平均的な女性が15～49歳に出産する子供の数)と25～34歳の女性の労働参加率がどう変化したかを表したものである。趨勢的な変動に焦点をあてるために、両変数ともHPフィルターという手法で原数値よりも滑らかなものになっている。

各国とも少なくとも70年代までは女性の労働参加率と出生率の間に負の関係がみられた。しかし米国、スウェーデンなどではかなり早い時期から両者がともに上昇する現象がみられるようになった。トレードオフ(二律背反)の関係がなくなったわけではなく、状況の変化につれ、その関係がシフトした結果であろう。

経済学では内生変数間のトレードオフ関係のシフトはよく観測されることである。たとえば求人と失業の間のビバレッジ曲線は、労働者と仕事をマッチさせる機能が低下すると、両者のトレードオフ関係自体が上方にシフトする。同様に、子供を持つ女性の労働環境が改善されると、労働参加率と出生率の関係もシフトするのだろう。

日本、ドイツ、イタリア、スペインでは、もう少し長期にわたりトレードオフの関係が安定していたが、それでも最近、より高い位置にシフトを始めたかにみえる。

外国人材の活用も女性の躍進同様、従来、日本が十分に活用してこなかったタイプの人的資本が成長に寄与するという意味で効果的である。青木名誉教授が吉田松陰を引いて論じたように、知の獲得と人口の増大という「一挙両得」を目指したい。

生産性を高めるためにイノベーションが重要なのは言うまでもない。それは往々にして新しい企業から生まれる。また、最近の研究で明らかになったのは、先進国での生産性の増大はかなりの程度、生産性の低い企業の縮小や退出と、生産性の高い企業の参入や拡大によって起こるということである。新陳代謝とベンチャーの加速を成長戦略の主眼とすべきゆえんである。

アベノミクスでもう一つ加速すべきなのは財政再建である。財政再建がアベノミクスの一部かどうかは議論があるようだが、急務であることに変わりはない。たとえ成長戦略が功を奏したとしても、高度成長期のように極端に高い成長率は望むべくもなく、金利が長期にわたり成長率を下回ることはないだろう。

維持不可能な現状にもかかわらず国債市場が安定しているのは、手遅れになる前に十分な財政再建がなされると市場が信じているからである。市場の期待は一夜にして変わりうる。いつ爆発するかわからない時限爆弾を抱えているようなものだ。一刻も早く現実的で実行可能な再建策を提示する必要がある。

今年10月に予定されていた消費増税の延期により財政再建への努力は一步後退した。それでも幸いなことに国債市場は混乱しなかった。市場の信認が保たれている間に、公約どおり17年4月の増税を法律化し、20年度の基礎的財政収支の黒字化に向け、社会保障改革を含む現実的なプランを策定しなければならない。

国債危機の可能性を指摘する論者たちを狼(おおかみ)が来たと呼ぶ少年に例える人たちもいる。消費増税を延期しても狼は来なかったではないか、と。しかし、誰も少年を信じなくなったときに、狼はやってくるということを忘れてはならない。

今後のアベノミクスでは地方創生も注視したい。統一地方選に向け、ばらまき政策になると心配する向きもある。ばらまきを避けるべきなのは言うまでもない。

地方版アベノミクスという言い方もあるが、そうした異質のものが存在するのではない。女性の活躍促進をはじめアベノミクスに含まれる経済成長を真に促進する政策を、地方でも進めるということである。地方創生は現状を守ることではない。創生を阻害しているものがあれば、破壊する必要も出てくるだろう。

昨年11月には地方創生関連法が成立し、総選挙後に総合戦略も閣議決定された。そこでは過去のばらまき政策と決別し、地方に即した具体的な目標を設定して厳格なPDCA(計画、実行、評価、改善)サイクルを確立するとうたった。例示された政策も、アベノミクスの成長戦略と共通するものが多い。焦点が十分に定まらないという問題点も共有するが、実際の各自治体の取り組みで焦点が定まっていくことを期待したい。

成長戦略も財政健全化も重要なのは実行である。15年が「改革断行の1年」になることを願う。冒頭の「為せば成る」は、よく知られるように「為さねば成らぬ何事も、成らぬは人の為さぬなりけり」と続く。潜在成長率の上昇につながる政策に焦点を絞って改革を断行するなら、日本経済は成長を取り戻すことができるはずだ。もし停滞を続けるなら、それは改革が断行されなかったということである。

#### 〈ポイント〉

- 労働力率と生産性の向上に狙いを定めよ
- 女性の就労促進は出生率低下に直結せず
- 地方創生の意味は自治体主導の成長戦略

ほし・たけお 60年生まれ。東京大教養卒、MIT博士。専門は金融・日本経済

---

**NIKKEI** Copyright © 2015 Nikkei Inc. All rights reserved.

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。